

# J A B E E普及シンポジウム 情報技術教育の遅れに心配

### 経済活動の国際的流動性

に鑑み、各国の技術者資格を国際共通とするための技術者教育プログラムを相互承認する動きが活発化している。19日、東京・早稲田大学の国際会議場において、J A B E E (日本技術者教育認定機構) 普及啓発シンポジウム(経済産業省委託事業)が開催された。

テーマは「本格段階に入ったJ A B E E認定制度の普及と活用」(情報技術教育を中心とした促進策について)。

当日は、J A B E E副会長の小野田武副会長が活動の現状と展望を講演、経済産業省大学連携課と文部科学省専門教育課から担当官が来賓として挨拶に立った。

シンポジウムのパネル討論では、九州産業大学の牛島和彦教授とJ I S A (社団法人情報サービス産業協会)の佐藤雄二副会長、J U A S (社団法人日本情報システムユーザー協会)の細川泰秀専務理事、早稲田大学の眞捷彦教授が議論した。

まず、全般的に情報技術教育へのJ A B E Eへの取り組みの遅れが指摘され、佐藤氏より日本の「情報サービス業は文科系出身者が70%を占める世界でも特殊な業界だ。大学が研究者向けの教育を改め、I O T教育が今後の日本のために重要だ」というミッションをもって、J A B E Eに積極的に取り組んでほしい」と強く要望した。しかし、情報技術教育は変化が激しく、審査員の養成も不足気味で、伝統大学ほどJ A B E Eへの取り組みが遅れている。「しかし、国立大の独

法化が進めば、今後2〜3年で急速に進展する可能性がある」と眞捷彦は語っていた。今後、欧州やアジアも技術者教育の認定に向けて動き出しており、日本だけが遅れるわけにはいかない状況となっている。

わが国では2002年より、J A B E Eが認定を開始し、これまでに1万人を超える修了生が輩出された。2005年からは国際的相互承認制度であるワシントンアコード(WA)に正式加盟が認められる予定である。

## ユーザー企業にアンケート調査 対策の「副作用」を7割が経験

### セキュリティ活用情報

社団法人日本情報システム・ユーザー協会(J U A S)は、コンピュータやインターネットなどに関する企業のセキュリティ情報の入手・活用に係る現状や問題点等に関するアンケート調査を実施し、14日結果を公表した。アンケートは7月後半に実施し、大企業を中心に40社から回答を得た。情報システムのユーザー企業の7割は、脆弱性(安全上の問題部分)対策のデメリットによるシステム停止等の経験があった。情報のユーザー企業間で共有も可能とする意見が多数を占めることも分かった。

これらの企業はセキュリティ情報を複数の情報源から入手しているが、情報源が多様で量が多いため、常に関連サイトを監視し、なければならぬことが負担となっている。システムの脆弱性テストを行ったところ、停止や誤動作などの「副作用」が発生した企業が7割を占めた。また対策について「緊急性に依りてそのつと判断する」という企業が8割近くに達し、すべての対策がすぐに行われ

この副作用情報については、7割の企業が情報提供側と受け手の両方にメリットがあれば共有することは可能だと考えている。また機関システムへの運用や保守契約で、脆弱性への対応について規定がなく、結果的に委託を受けた運用・保守事業者がコストを負担しているケースも割であった。

経済産業省は、ひとに優しいものづくりにつながる数千規模の人体寸法・形状計測を、広範な産業界・学界的協力のもとで今年度から実施する。人間特性基盤整備事業(初年度予算8000万円)の一部。本格的な計測に着手するにあたり、計測スタジオの開所式15日開催した。

日本人の体格調査はほぼ10年ごとに行われているが、前回の1992年から94年の調査以降、食生活や

## 全国最年少知事、42歳 新潟県泉田氏初当選



泉田 裕彦氏  
全国最年少知事が誕生したことに伴う。

17日に投票があった新潟県知事選では、自民、公明党が推薦した無所属の新人、泉田裕彦氏(元岐阜県新産業労働局長)が初当選した。泉田氏は現在42歳、

全国最年少知事が誕生したことに伴う。

泉田氏は経済産業省出身のキャリア官僚。京大卒、昭和62年入省。通産省検査デザイン行政室総括係長、中小企業庁小規模企業政策課総括係長、カナタ・ブリティッシュエコノミア大客員研究員、国交省貨物流通システム高度化推進調整官を経て、今年9月に退官した。

ていた。同期には今回入閣した棚橋泰文科学技術・IT担当相がいる。

これで、経済産業省出身の知事は北海道、大阪、福岡、大分に続き、5人目。しかし、23日に新潟中越地震が発生、初仕事が地震災害対策本部部長ということになった。

## 人間特性基盤整備事業 計測スタジオ、開所式を開催

ライフスタイルの変化で体型が変わってきている。身の回りの製品を現在の体型に合わせて、生活を快適で安全にするために、今年から3年計画で計測を実施。首都圏、近畿圏など全国数カ所に計測施設を置く。

当日は、大阪にある一人について200項目以上を手動計測や三次元計測装置で測るためのスタジオで、実際の計測方法などについてデモンストレーションを行った。

前年度と比べ、中国とアメリカ、韓国シンガポール

## 富士フィルム 中小施設向け医用画像情報 ネットワークシステム新発売

18日、富士写真フィルム(古森重隆社長)が、国内中小規模

部03(6045)3331。

## 業界初! うつかり防止センサー

火力に加え、炎を使わず安

博物館にもデジタルの波が

